

長野県で自然災害に備えるリーフレットを3万部配布！

～長野県の自然災害を”学ぶ・備える”～

信州地震等災害保険・共済加入促進協議会（会長：植月 道雄・日本損害保険協会関東支部長野損保会長）では、近年の地震や台風、大雨等、自然災害が多発する状況を踏まえ、地震リスクや風水害リスクの正しい理解やこれらの自然災害に対する必要な備えをしてもらうために、今般、「長野県の自然災害リーフレット」を3万部作成し、配布しました。また、県のホームページにも同リーフレットを掲載し、県民に周知しております。

本リーフレットは、県民の皆様への周知・啓発の手段として、長野県内の自然災害リスクを学び、備えるための内容となっており、「過去の自然災害」「発生が想定される地震・噴火」「水災（風水害・土砂災害や内水氾濫）の危険性」「自然災害に備える」の4つのパートから構成しています。

具体的には、地震・噴火は、県内で起きた過去の地震（長野県北部地震、長野県神城断層地震）や、今後県内で発生が想定される地震（糸魚川-静岡構造線断層帯の地震、南海トラフ地震）や火山災害について。

また、水災は、過去10年間に98%の市町村で水害・土砂災害が発生していることや近年各地で発生している豪雨による内水氾濫の危険性について、それぞれ学べる内容となっています。

また、これらの自然災害に備える方法では、日頃から防災対策をしておくことで、被害を軽減することができ、防災対策の基本である自助が大切であるとして、避難について確認（ハザードマップで自分のまちの災害リスクの確認、非常用品の備蓄や持ち出し品の準備、家族との連絡方法や集合場所の確認）のほか、自然災害で建物や家財などが損害を被った場合、生活再建費用は大きなものとなるので、自助の有効な手段の一つで、経済的な備えとして重要な役割を果たす地震保険・共済や火災保険・共済などの保険・共済への加入を呼びかけています。

本リーフレットは、当協議会事務局である長野県、当支部長野損保会（会長：植月 道雄・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 長野支店長）を含む当協議会参画6団体が長野県での地震等災害保険・共済の加入促進に向けた啓発活動を自治体などと連携して活用していきます。



リーフレットを手に説明する植月協議会会長（長野損保会会長）

自然災害に備える

防災の基本は自助です。

大規模な自然災害に対して、日頃から防災対策をしておくことで、被害を軽減することはできます。自分と家族を守るための防災対策の基本は、「自助」です。そのためには、日頃からの備えが大切です。

図え1 避難について確認

- ハザードマップで自分のまわりの災害リスクの確認
- 非常用品の備蓄や持ち出し品の準備
- 家族との連絡方法や集合場所の確認



図え2 保険・共済への加入

自然災害で建物や家財などが損害を受けた場合、生活再建費用は大きなものとなり、行政の支援金や義援金だけでは、十分な金額とはいきません。保険・共済は、自給の有効な手段の一つで、経済的な備えとして重要な役割を果たします。



● すまいの保険・共済

すまいの保険には、「地震保険・共済」と「火災保険・共済」があります。

地震保険・共済	火災保険・共済
地震・噴火・津波によって建物や家財に損害が発生した場合、その損害を補償します。	火災だけでなく、風災・水災・雷災などの風水災等による損害を補償する商品があります。台風や暴風などの風災による損害や、大雪などの雪災による損害について、一定額以上であれば補償の対象としています。

● その他の保険・共済

くるまの保険・共済	からだの保険・共済
任意の自動車保険・共済では、「車両保険・共済」を付けていると、台風や洪水などの風水災などによって自動車に損害を受けた場合、その損害を補償します。水没した場合は修理費用が補償となるケースが多いです。	台風や洪水などの風水災などによってケガをした場合に、備えることができます。

(注) 保険・共済の補償額、支払条件は、保険・共済によって異なりますので、詳しくは、保険会社・共済団体または代理店にお問い合わせください。

長野県の自然災害

“学ぶ・備える”

地震、大雨に台風、噴火。

近年は全国各地で自然災害が発生しています。万一の時、あなたと家族を守るため、自然災害について正しく「学ぶ」そして「備える」ことが大切です。

2011年 平成23年3月12日
長野県北部地震 (写真: 栄村)

2014年 平成26年11月22日
長野県神城断層地震 (写真: 白馬村)

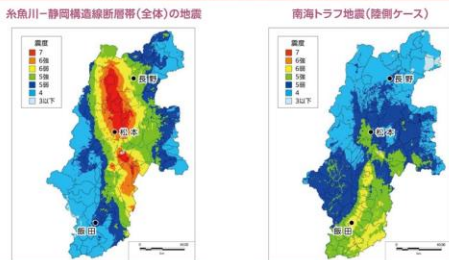
2019年 令和元年10月13日
令和元年東日本台風 (台風19号) (写真: 長野市)

信州地震等災害保険・共済加入促進協議会
日本損害保険協会関東支部長野県支部 JA共済 こくみん共済coop長野推進本部
長野県損害保険代理業協会 長野県農業共済組合 生活協同組合コープながの 長野県

リーフレット裏表紙・表表紙

地震・噴火を学ぶ

今後県内で発生が想定される2つの大きな地震



糸魚川型	隠れケース
死者数: 約5,600人~7,100人 全壊・倒壊建物数: 約83,000棟~98,000棟	死者数: 約130人~180人 全壊・倒壊建物数: 約2,200棟~2,300棟

※地震発生確率の算出は、国立地震調査研究推進本部の公表結果によるものです。なお、平成27年に発生した熊本地震・広島県を震源として、当時の30年以内の地震発生確率は0.02~0.04に達したところでも(震害の影響による影響)、このことからも、上の2つの想定地震の発生確率が極めて高いということが分かります。

火山災害

右の図に示す7火山については、火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山(全国50火山)として、気象庁が24時間体制で常時監視、監視しています。火山周辺で暮らす皆さんや登山を楽しむ皆さんは、火山が噴火した場合に備えて、それぞれが火山への知識を持ち、火山情報を集める必要があります。

水災(風水害・土砂災害)を学ぶ

過去10年間に約98%の市町村で水害・土砂災害が発生しました。

年々高まる「水害・土砂災害」発生危険性

雨が多い日本では、毎年、全国のどこかで大雨による河川の氾濫などにより、個人の住宅や資産、公共施設などに被害を与え、時には人命を奪う「水害」「土砂災害」が起こっています。また、地球温暖化の進行に伴って、時間雨量50mmを超える豪雨の発生件数も増加傾向で、いわゆる「ゲリラ豪雨」と呼ばれるような大雨が増えています。



豪雨による内水氾濫

近年は豪雨災害が頻発化、激甚化しています。大雨などによる地表水の増加が排水が追いつかず、用水路、下水溝などがあふれて氾濫したり、河川の増水や高潮によって排水が阻まれたりして、住宅や店舗が水につかる災害を「内水氾濫」と呼び、各地で起きています。雨量の増加のほか、農地が住宅になったり道路が浸透したりする都市化の進展も原因となっています。

リーフレット中面

* 以下 URL からリーフレット (PDF) をダウンロードいただけます。

https://www.sonpo.or.jp/news/branch/kanto/2023/pdf/2402_leaflet.pdf